

編集方針

この環境報告書は、皆様との重要なコミュニケーション手段と位置付けて作成しました。

独立行政法人日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。)の2013事業年度(2013年4月~2014年3月)における事業内容、研究開発状況、環境配慮活動などについて報告します。

なお、原子力機構の事業により発生する環境への負荷やそれに係る対策の成果に関するデータ(環境パフォーマンスデータ)については、2012年度のデータと可能な限り比較評価できるような内容としました。

● 報告対象範囲

- ◎幌延深地層研究センター(幌延)
- ◎青森研究開発センター(青森)
- ◎福島技術本部福島環境安全センター(福島)
- ◎主たる事務所(本部)
- ◎東海研究開発センター原子力科学研究所及びJ-PARCセンター(原科研)
- ◎同核燃料サイクル工学研究所(サイクル研)
- ◎大洗研究開発センター(大洗)
- ◎那珂核融合研究所(那珂)
- ◎原子力緊急時支援・研修センター(NEAT)
- ◎高崎量子応用研究所(高崎)
- ◎東京事務所(東京)及びシステム計算科学センター(柏)(東京地区)
- ◎東濃地科学センター(東濃)
- ◎敦賀本部事務所(敦賀)
- ◎同高速増殖炉研究開発センター(もんじゅ)
- ◎同原子炉廃止措置研究開発センター(ふげん)
- ◎同国際原子力情報・研修センター(国際セ)
- ◎関西光科学研究所(関西研)
- ◎人形峠環境技術センター(人形)

()内は本報告書中での略称を示します。

● 報告対象期間

報告対象期間は、2013年4月~2014年3月です。(一部それ以降の情報を含みます。)

● 参考ガイドライン等

- ◎環境報告ガイドライン2012年版(環境省)
- ◎温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(環境省、経済産業省)
- ◎環境報告書の記載事項等の手引き(第3版)(環境省)
- ◎環境報告書に係る信頼性向上の手引き(第2版)(環境省)

● 数値の表記法

数値の端数処理は、原則として、表示2桁未満を四捨五入しています。

● 報告対象分野

環境配慮促進法で定める報告対象範囲の環境活動、その他の原子力研究開発に関連した環境活動、労働安全衛生活動、社会的活動などを対象としています。より詳しい情報については、それぞれのページに示す関連ホームページをご覧ください。

● 発行者

独立行政法人日本原子力研究開発機構
〒319-1184 茨城県那珂郡東海村村松4番地49

● 次回発行予定

2015年9月頃までの発行を予定しています。

目次 CONTENTS

環境報告書2014

http://www.jaea.go.jp/about_JAEA/environment/

基本的事項

ごあいさつ	3
経営理念	4
中期計画	5
組織概要	6
原子力機構の改革について	8

原子力機構の事業

原子力機構の事業の概要	9
安全確保の徹底	10
福島第一事故への対処に係る研究開発	14
高速増殖炉サイクル技術を確立する研究開発	16
地層処分技術の信頼性向上を目指した研究開発	17
核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発	18
量子ビーム応用研究	19
高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発	20
研究開発成果のトピックス	21

社会的取組の状況

広聴・広報活動と情報公開	23
研究開発成果の社会への還元及び人材育成	25
地域及び社会に対する貢献	26
男女共同参画の推進	27
コンプライアンス活動等の推進	28

環境配慮活動の取組

環境マネジメントの状況	29
拠点独自の環境配慮活動の紹介	32

環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

環境パフォーマンスの全体像	33
省エネルギーへの取組	35
投入資源	37
大気汚染防止	39
水資源と排水の管理	40
化学物質等の管理	41
一般・産業廃棄物(放射性廃棄物以外)の削減とリサイクルの推進	43
放射性廃棄物の管理・埋設処分	45
その他の環境への配慮	47

環境報告書の信頼性向上に向けて

環境委員会等と第三者意見	48
--------------	----

拠点等の紹介	49
--------	----